

2018年6月7日 全8頁

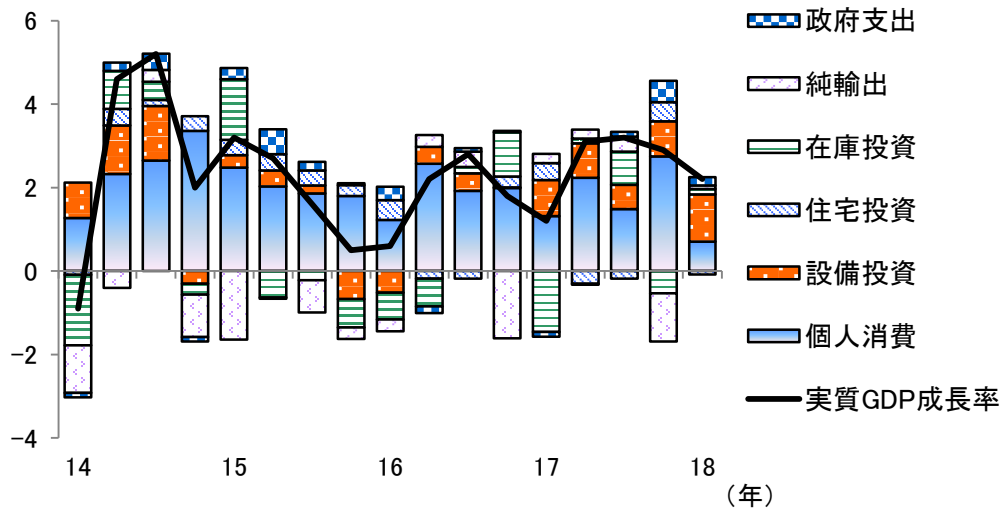
# アメリカ経済グラフポケット (2018年6月号)

2018年6月6日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター  
上野 まな美  
シニアエコノミスト 橋本 政彦

## 実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



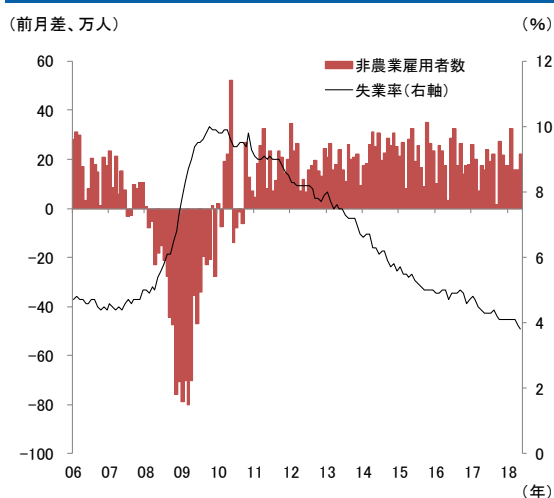
(前期比年率、%、%pt)	2016			2017				2018
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	2.2	2.8	1.8	1.2	3.1	3.2	2.9	2.2
個人消費	3.8	2.8	2.9	1.9	3.3	2.2	4.0	1.0
設備投資	3.3	3.4	0.2	7.2	6.7	4.7	6.8	9.2
住宅投資	-4.7	-4.5	7.1	11.1	-7.3	-4.7	12.8	-2.0
政府支出	-0.9	0.5	0.2	-0.6	-0.2	0.7	3.0	1.1
輸出	2.8	6.4	-3.8	7.3	3.5	2.1	7.0	4.2
輸入	0.4	2.7	8.1	4.3	1.5	-0.7	14.1	2.8
寄与度								
個人消費	2.6	1.9	2.0	1.3	2.2	1.5	2.8	0.7
設備投資	0.4	0.4	0.0	0.9	0.8	0.6	0.8	1.1
住宅投資	-0.2	-0.2	0.3	0.4	-0.3	-0.2	0.5	-0.1
在庫投資	-0.7	0.2	1.1	-1.5	0.1	0.8	-0.5	0.1
政府支出	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.5	0.2
輸出	0.3	0.7	-0.5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.5
輸入	0.0	-0.4	-1.1	-0.6	-0.2	0.1	-2.0	-0.4

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 雇用環境<sup>1</sup>

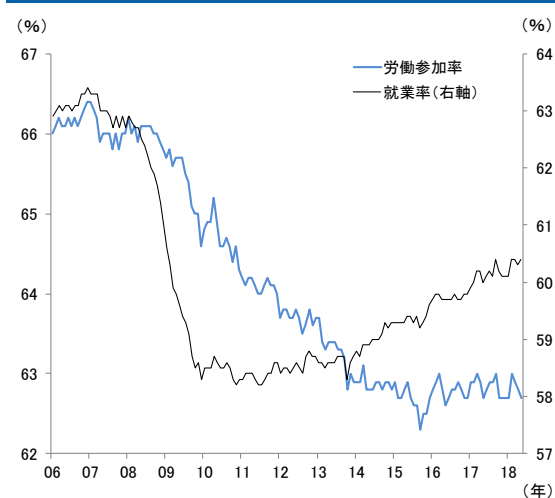
- ◆ 5月の失業率は3.8%であった。前月から0.1%pt低下し、2000年4月以来の低水準となった。
- ◆ 5月の非農業雇用者数の前月差は22.3万人増と、前月から増加幅が拡大した。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は20.2万人増となり、好調の目安とされる20万人を上回った。

### 非農業雇用者数と失業率



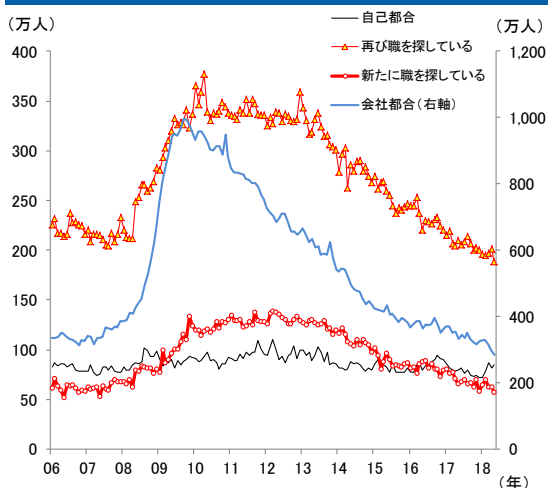
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 労働参加率と就業率



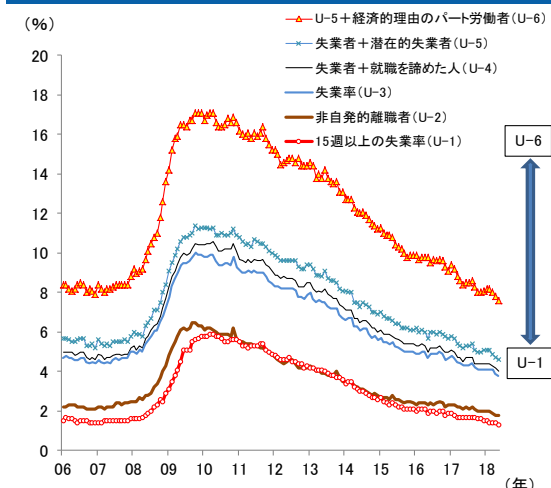
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 定義別失業率



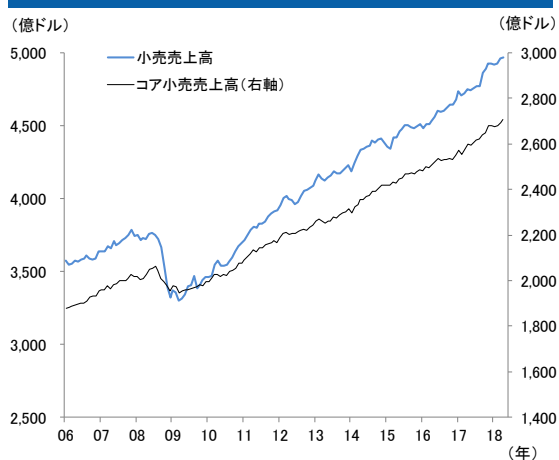
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

<sup>1</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米国雇用者数は+22.3万人と力強く増加」(2018年6月4日)参照。 [https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180604\\_020128.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180604_020128.html)

## 個人消費

- ◆ 4月の小売売上高は前月比0.2%増加し、コア小売売上高も同0.5%増と、ともに3ヵ月連続の増加となった。
- ◆ 5月の自動車販売台数は前月比1.5%減少し、年率換算で1,691万台であった。国産自動車、輸入車ともに販売が減少し、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 5月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の98.8から98.0へと低下した。2ヵ月連続で低下したものの、高水準を維持した。

### 小売売上高の推移



(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。

(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

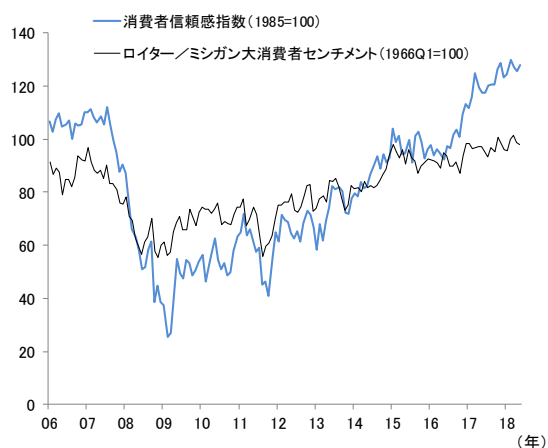
### 消費と株価



(注)株価はWilshire5000。

(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

### 消費者マインド



(出所) ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

### 自動車販売台数

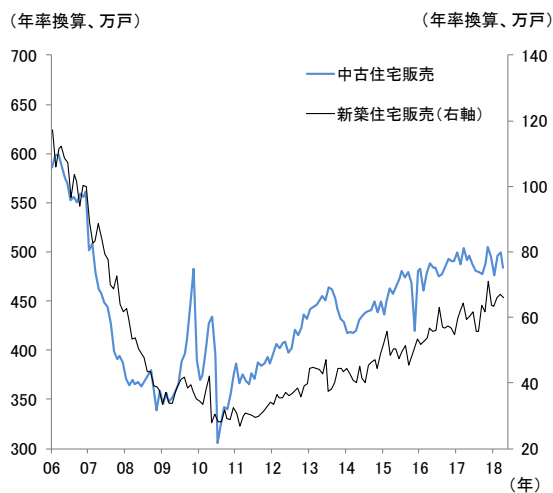


(出所) Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

## 住宅市場

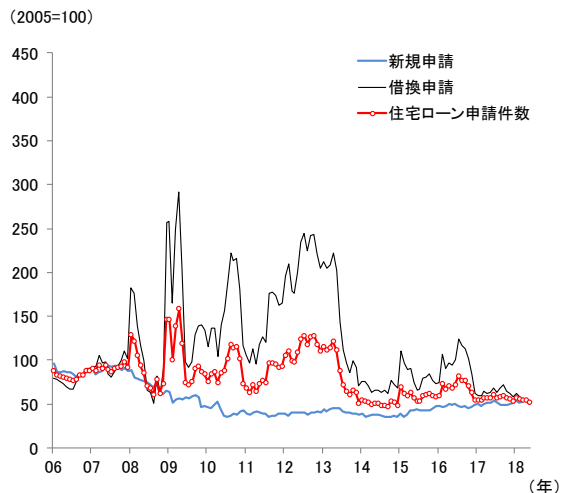
- ◆ 4月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比3.7%減の年率換算128.7万戸であった。一戸建ての着工が僅かに増加したものの、集合住宅の着工が大幅に減少し、全体を押し下げた。
- ◆ 4月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比3.0%減の年率換算484.0万戸であった。全国的に販売が低迷し、3ヵ月ぶりの減少となった。
- ◆ 4月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比1.5%減の年率換算66.2万戸であった。中・低価格帯の不振が響き、3ヵ月ぶりに減少した。
- ◆ 3月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.5%上昇した。住宅需要の堅調さと記録的な低水準の在庫を反映し、住宅価格は速いペースでの上昇が続いている。

### 住宅販売（一戸建て）



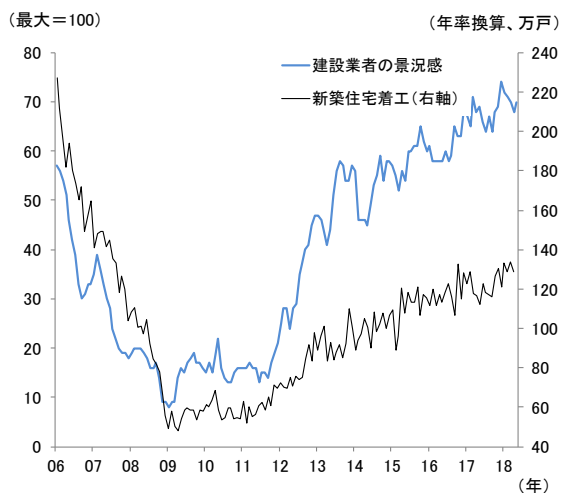
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

### 住宅ローン申請件数



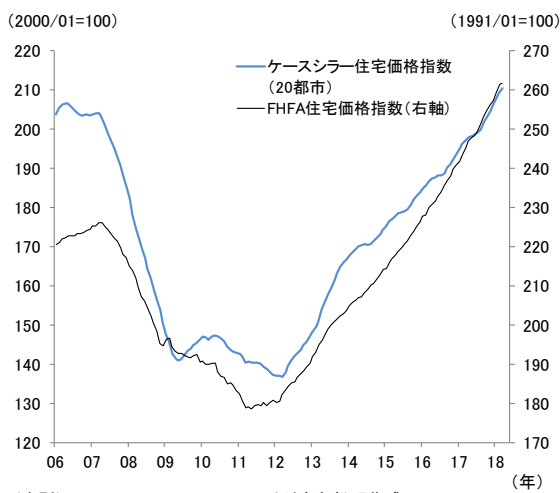
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

### 住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

### 住宅価格

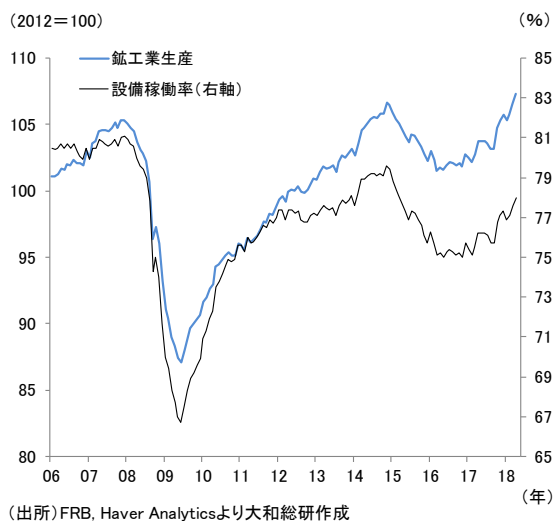


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

## 企業動向

- ◆ 4月の鉱工業生産指数は前月比0.7%上昇と、3ヵ月連続で上昇した。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.5%上昇と順調に上昇したほか、公益部門と鉱業も上昇し、全体を押し上げた。
- ◆ 4月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比1.0%増と、増加に転じた。
- ◆ 5月のISM製造業指数は、前月から1.4%ポイント上昇の58.7%であった。3ヵ月ぶりに上昇し、堅調な水準を維持した。非製造業指数は前月から1.8%ポイント上昇の58.6%で、4ヵ月ぶりの上昇となった。非製造業指数は、拡大・縮小の分岐点である50%を100ヵ月連続で上回っている。

### 鉱工業生産と設備稼働率



### 企業の景況感



### 製造業の出荷・在庫



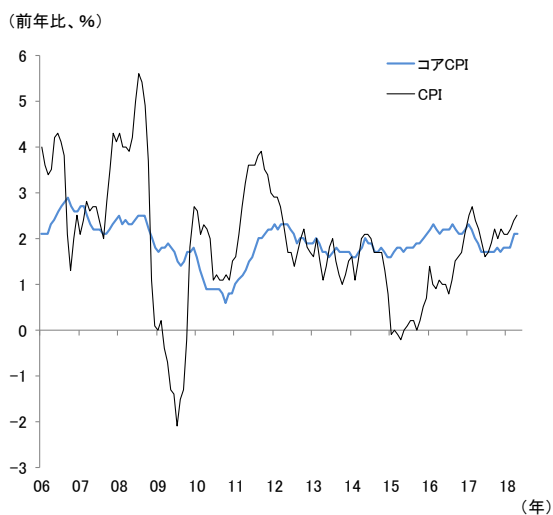
### 耐久財受注



## 物価動向

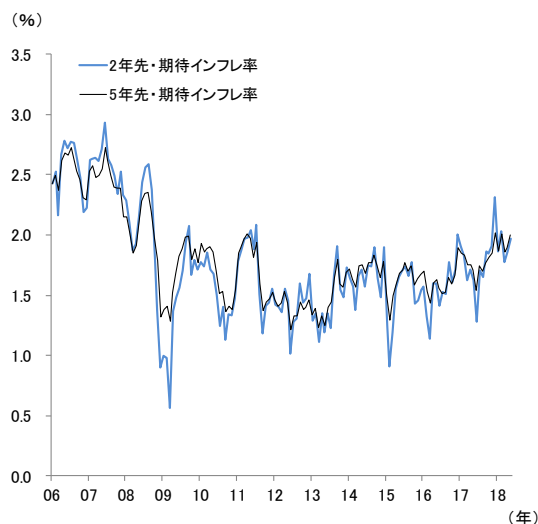
- ◆ 4月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.5%上昇し、3ヵ月連続で上昇幅が拡大した。コアCPIは同2.1%上昇と、前月と同じ上昇幅となった。
- ◆ 5月の2年先期待インフレ率は1.97%で、5年先期待インフレ率は2.00%と、ともに前月から上昇した。
- ◆ 5月末のWTI原油先物価格は67.04ドル/バレルで、4月末の68.57ドル/バレルから下落した。米国がイラン核合意から離脱を表明するなど、地政学的リスクの高まりから一時70ドル/バレルを上回ったが、OPECやロシアが原油生産を増加させる可能性が高まり、下旬にかけて価格が下落した。

### 消費者物価指数



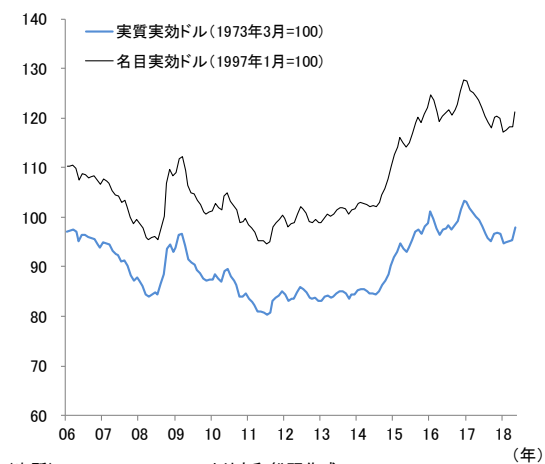
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。  
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

### 期待インフレ率



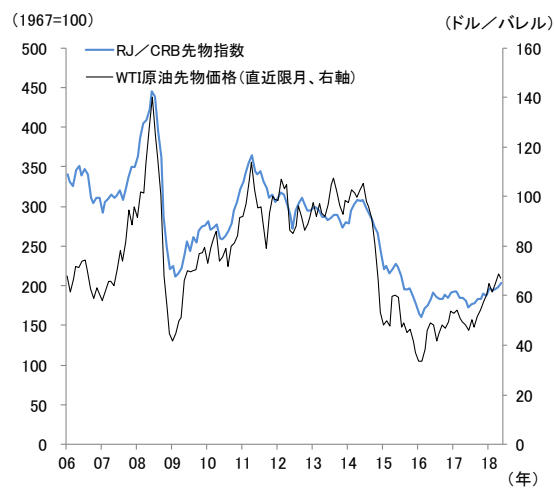
(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

### 実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

### コモディティ価格

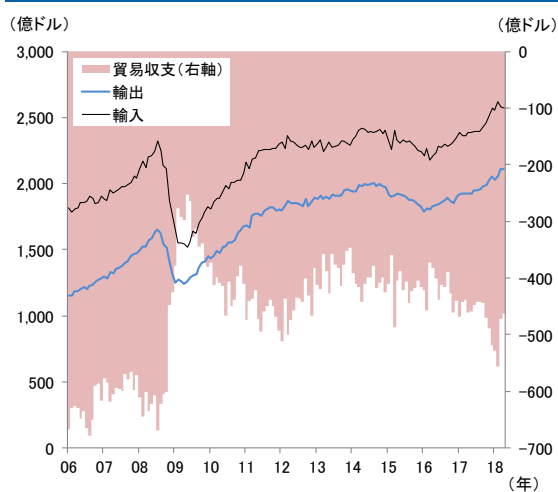


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

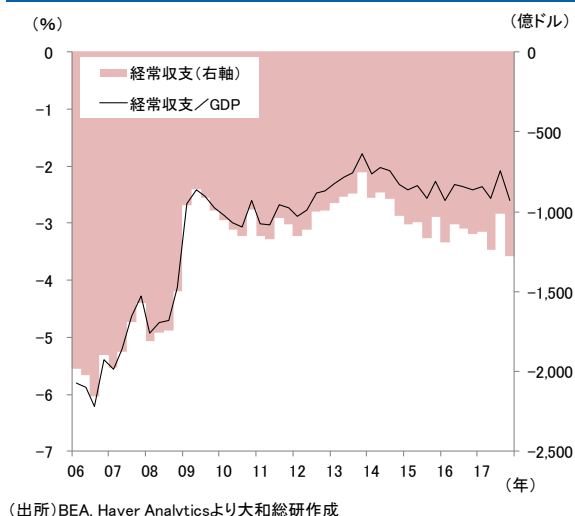
## 輸出入・経常収支

- ◆ 4月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比0.3%増加し、輸入は同0.2%減少した。この結果、貿易赤字は同2.1%減の約462億ドルとなり、2ヵ月連続で赤字が縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では燃料油や石油製品などの工業製品・原料が主に増加し、輸入では携帯電話や家庭用品といった消費財の減少が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比14.7%増加し、中国向けも同4.7%増加したが、日本向けは同2.2%減少した。一方の輸入は、欧州からの輸入が同17.3%増、日本からの輸入は同8.1%増、中国からの輸入も同2.0%増加した。

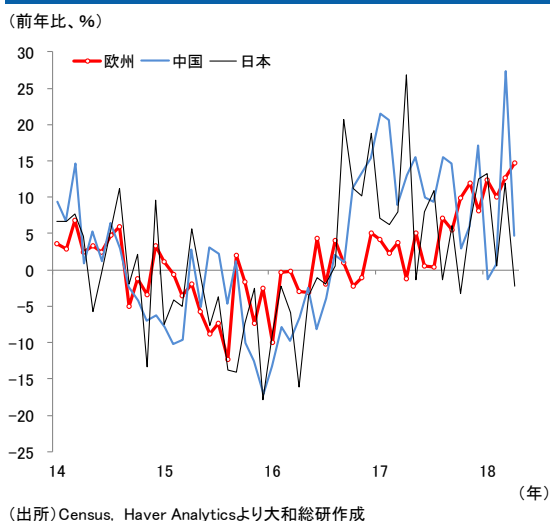
### 貿易収支動向



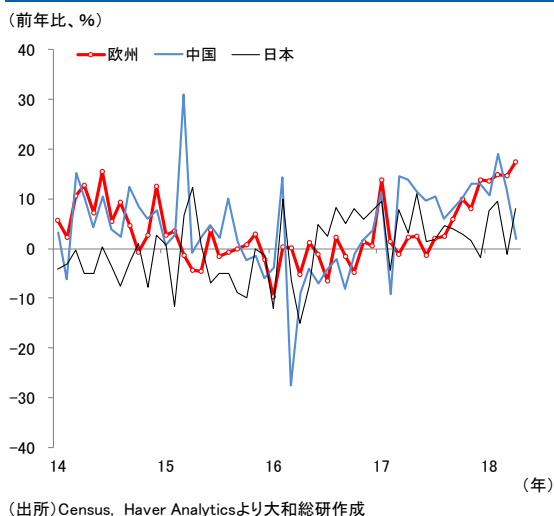
### 経常収支の推移



### 国・地域別輸出動向



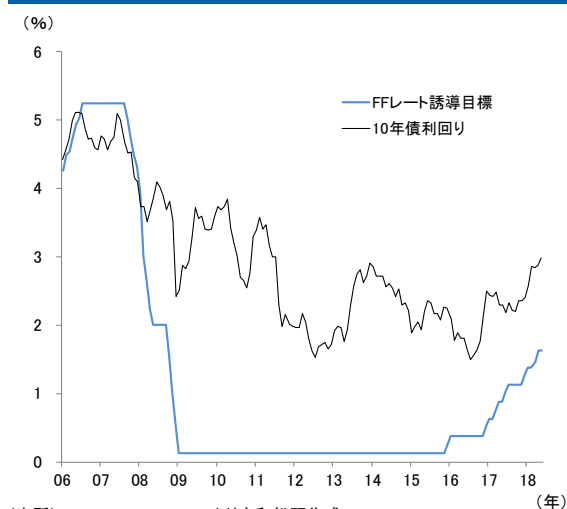
### 国・地域別輸入動向



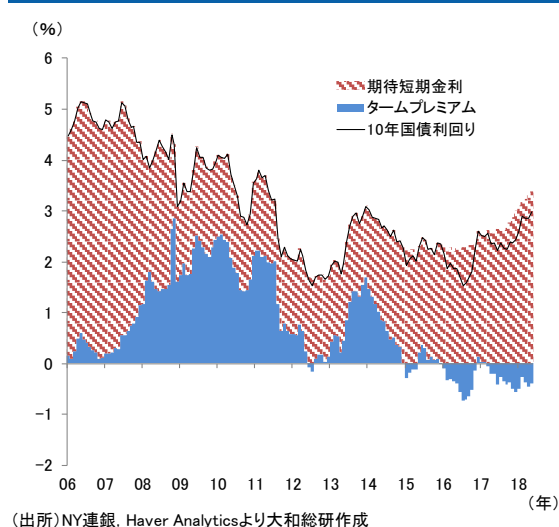
## 金融・財政

- ◆ 5月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが1.50-1.75%に据え置かれることが決定された<sup>2</sup>。FRBの資産残高は、直近の5月30日の週平均が約4兆3,800億ドルであった。
- ◆ 5月の長期金利（10年債利回り）の平均値は2.98%であった。イタリアの政局不安が広がり下旬にかけて金利が低下したものの、インフレ圧力の高まりから平均値は前月より高い水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

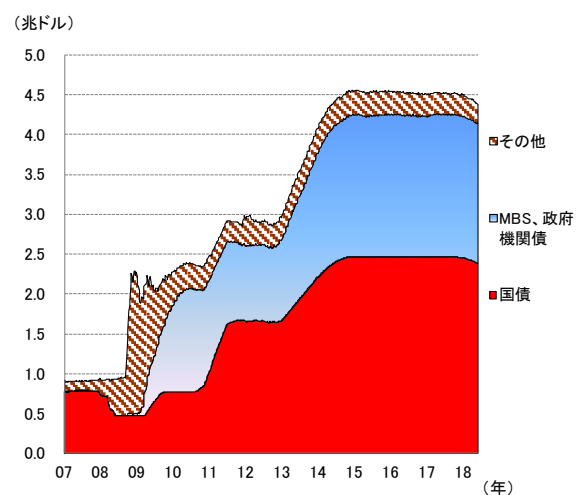
### 政策金利・長期金利



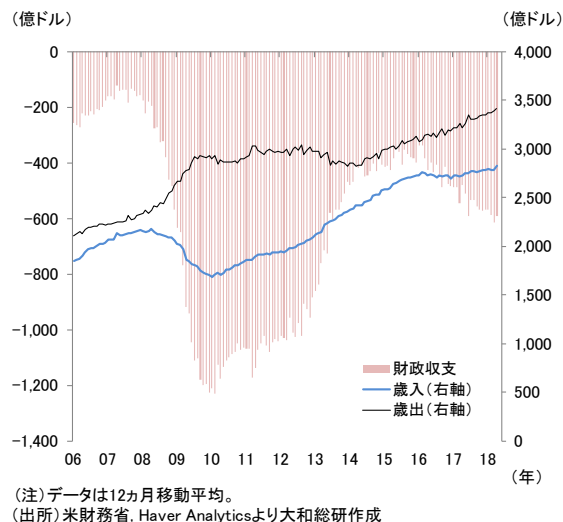
### タームプレミアム(10年)



### FRBの資産構成



### 連邦政府の財政収支



<sup>2</sup> 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 『対称的』なインフレ目標の解釈」（2018年5月7日）参照。[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180507\\_020072.html](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180507_020072.html)